

四国電力

取締役社長 佐伯勇人 殿

## 伊方原発再稼働についての抗議書簡

伊方原発の再稼働に対し満身の憤りを込めて抗議します。

いま、国の耐震審査の中心にいた島崎邦彦氏が、基準地震動の「過小評価」を指摘しています。その島崎氏も注目した専門家は、伊方も「過小評価」であり現在の2倍の1,300ガルを超えるはずだと指摘しています。また、伊方で免震重要棟の耐震不足が露呈するきっかけとなった留萌支庁南部地震については、620ガルどころではなく、地域地盤環境研究所の解析から1,100ガル程度になるとされています。原子力安全基盤機構の解析ではM6.5の原発直下の地震が1,340ガルになるとされています。伊方原発の公表されたクリフエッジは855ガルであり、どうみても深刻な破壊が始まり、急速に炉心溶融に至るとみなければなりません。

伊方の緊急時対策所の面積は福島の3分の1、炉心までの距離も170mで福島の半分ほどしかありません。MOX燃料を含んだプルームはいっそう危険です。対策所の空調に関する手順でも、希ガスを帯びたプルームを避けて極めてリスクな作業を社員に押しつけます。そして、その危険なプルームは住民にも及びます。雨でも降ろうものなら、たちまち深刻な汚染地帯が広がります。

佐田岬半島は地滑り地帯。トンネル工事の作業者は、岩盤のもろい難工事だったと語ります。熊本地震のような震度7が繰り返したらどうなるか。トンネル崩落や橋の落下、道路寸断が起きます。逃げられません。放射線防護対策施設はわずかな受入枠しかありません。住民の被ばくは避けられません。

福島をくり返してはなりません。放射能のために救援できず被災者を放置せざるを得ないむごさ。汚染土を入れたフレコンバッグは数年で劣化し新たな問題が生じます。屋外の遊びが制限される子ども達には、甲状腺ガンの不安がつきまといまいます。伊方原発の再稼働は、こんな状態にいつ突き落とされるかわからない状態を住民に押しつけています。なぜ、こんなリスクを私たちのふるさとに持ち込むのですか。「対策に終わりが無い」と言い訳しても事故は根絶できません。原発事故は絶対にあってはなりません。

私たちは決してあきらめません。声をあげ続け、訴訟にとりくみ、必ず伊方原発をとめます。とめることは、安心して生きるうえで必然です。

伊方原発3号機の再稼働に、満身の憤りをもって抗議すると共に、四国電力は3号機の運転をとめて、廃炉に向かわせるよう強く求めます。

2016年8月12日

〒790-0003 松山市三番町5-2-3 ハヤシビル3F

伊方原発をとめる会